地方中核市におけるアーバンデザインセンターの実践

松山アーバンデザインセンターを事例に

A STUDY ON THE URBAN DESIGN CENTER IN A MAJOR PROVINCIAL CITY

Case of Urban Design Center Matsuyama

小野 悠^{*1}, 尾崎 信^{*2}, 片岡由香^{*3}, 羽鳥剛史^{*4}, 羽藤英二^{*5}*Haruka ONO, Shin OSAKI, Yuka KATAOKA,
Tsuayoshi HATORI and Eiji HATO*

The Urban Design Centers are practical urban design platforms for public-private-academic collaboration. The UDC Matsuyama case-study demonstrated the following three important points in adopting UDCs in major provincial cities, which have complex relationship among numerous stakeholders.

1. Produce a visible result by participating in urban renewal projects in a variety of ways.
2. Formulate a vision for the city to share with many stakeholders and move into action to realize it, in cooperation with citizens and experts inside and outside the city.
3. Establish rules for use and operation of the hub facility through discussions with neighbors.

Keywords : *Urban Design Center, Public-Private-Academic Collaboration, Major Provincial City, Built-up Area*

アーバンデザインセンター, 公民学連携, 地方中核市, 既成市街地

1. はじめに

1.1. 背景と目的

アーバンデザインセンター（UDC）とは、アメリカのアーバンデザインセンターを手本とし、横浜市で都市デザインを実践した北沢猛らによって創設されたまちづくり拠点である。公民学連携のまちづくりを実践する拠点として構想され、2006年の柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）の設立を皮切りに、全国各地で設立が相次いでおり、都市デザインやまちづくりにおけるUDCへの期待が高まっている^{注1）}。

UDCの源流をたどると、1971年に横浜市にできた「都市デザイン室」を代表とする、行政の部局間の調整を主な役割とする行政内部局、1990年代に登場した住民の活動支援を主な役割とする行政の外郭組織である「まちづくりセンター」に続く、第三世代のアーバンデザインの組織に位置付けられる^{1）}。また、コミュニティセンター、タウンマネージメントオーガナイゼーション（TMO）、まちづくりセンターに続く、まちづくり拠点としてUDCを位置付けることもできる^{2）}。

UDCモデルの最も一般的な理解は、「連携による空間計画」、「専

門家の主導」、「拠点と見える化」という3つの資質を備えるまちづくりの場であろう^{3）}。これらの資質の含意をTable1に整理する。これまでのまちづくり組織との違いは、ハードからソフトまで多岐にわたる専門性を有し、地域課題の解決に向けてビジョンを打ち出し、その実現のために公民学のフラットな連携によってプロジェクトを企画・コーディネートする点であり、これがUDCモデルの共通の理念である。しかし、各UDCについて見ると、活動目的や組織形態、対象とする区域の性質は様々である。一定のゆるやかな方向性を持ちながらも、いかに地域の状況に応じていけるか、各UDCの経験から見えてくるUDCモデルのあり方を展望する必要がある。

本稿は、2014年に愛媛県松山市に設立された松山アーバンデザインセンター（UDCM）を事例に、地方中核市の既成市街地におけるUDCモデル適用の可能性と課題を検討することを目的とする。

1.2. 既往研究

UDCに関する研究には、新市街地に設立されたUDCKの3年間の活動の成果と課題を分析したMaeda（2010）や、地方小都市での適用事例である田村地域デザインセンター（UDCT）の設立経緯と初動期の取り組みを分析したMaeda et al.（2010）がある。いず

^{*1} 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 講師・工博^{*2} 愛媛大学防災情報研究センター 講師・工博^{*3} 愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 助教・工博^{*4} 愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 准教授・工博^{*5} 東京大学大学院工学系研究科社会基盤専攻 教授・工博

Lect., Dept. of Architecture and Civil Engineering, Toyohashi University of Technology, Dr.Eng.

Lect., Center for Disaster Management Informatics Research, Ehime University, Dr.Eng.

Assist. Prof., Faculty of Collaborative Regional Innovation, Ehime University, Dr.Eng.

Assoc. Prof., Faculty of Collaborative Regional Innovation, Ehime University, Dr.Eng.

Prof., Dept. of Civil Engineering, The University of Tokyo, Dr.Eng.

Fig.1 Map of Matsuyama City Center

Table1 Three Characteristics and their Implications

Characteristic	Implication
連携による空間計画 space planning by collaboration	公民学連携体制 public-private-academic collaboration
	縦割り行政の横断 adjusting the compartmentalized public administration from a cross-sectoral approach
	行政と市民を助成や協働で結びつける仕組み making a connection between public administration and citizens through grants and collaborations
	地元団体との協働 collaboration with local community
	エリアマネジメントのハブ機能 hub for area management
専門家の主導 initiatives of experts	個別の施設設計を相互につなぎ、全体をまとめる overall control over each project
	専門的な設計過程を市民目線で監視 monitoring professional design process through the eyes of citizens
	地域で合意し実行するビジョンを主導 playing a leading role for realizing shared vision in the community
	専従者を置き、他分野の技術者が適宜支援 full-time experts and networking with part-time experts in other fields
	行政の首長支援と職員の能力向上 support local administrative chief and capacity building of local government officials
拠点と見える化 hub facility open to all people	まちに関する資料の保存、研究、公開 preservation, study and display of document, map and data on city and its planning
	一般市民を対象とした交流拠点 facility for citizen interactions
	再開発など当該事業の情報拠点 facility for information on urban development projects
	社会的、空間的な都市再生拠点 facility for urban revitalization

based on Study Group of Urban Design Center (2012) and Maeda (2010)

れも UDC のあり方や汎用性を模索しているという点で本研究と問題意識を共有し、都市デザインやまちづくりにおける UDC の役割を理解する上で有益な知見を与える。本研究はこれまで十分に検証されていない地方中核市の既成市街地で UDC を適用する際の留意点について考察するものである。

1.3. 方法

本研究は UDCM 関係者へのヒアリング調査^{注2)}、関連資料^{注3)}、著者らによる関与観察^{注4)}に基づく。Fig.1 は松山市中心市街地の概況を、Fig.2 は UDCM の活動経緯を整理したものである。

2. 設立経緯と体制

2.1. 松山の都市的状況

約 50 万の人口を有する松山市の中心市街地は、城下町を起源に商業と観光産業のまちとして発展した。伊予鉄道のターミナル駅である松山市駅から東側に向かってのびる大街道・銀天街商店街と、道後温泉のある道後地区がまちの賑わいと活力を生み出してきた。しかし、車社会の定着と市街地の郊外化、大規模商業施設の郊外立地等により、昨今はまちなかの空洞化が懸念されている。また、震災復興期から高度経済成長期にかけて形成された都市基盤施設が老朽化したり、時代に合わなくなったりするなどして中心市街地は更新の時期を迎えている。

このような状況の中、2006 年に松山城へのメインエントランスの役割を担うロープウェイ通りにおいて、地元と行政の長年にわたる協議と社会実験の末、車道縮小と歩道拡幅を含む道路空間の再配分と沿道の景観整備が行われた。整備前に比べて歩行者交通量が約 3.5 倍に増加し、地価が 12.6% 上昇するなど^⑥、魅力的な都市空間の創出による地域の活性化が実現した。さらに、道後温泉本館周辺でも歩行者優先の空間形成と景観整備が行われ、花園町通りや一番町大街道口でも再整備事業が進むなど、中心市街地で都市空間の更新事業が波及的に進行している (Fig.1)。

2.2. 設立経緯と体制

以上の都市的状況の中、2013 年 4 月、中心市街地で都市整備事業を抱える市の担当部署が集い、UDC モデルのまちづくり拠点の設立に向けた調整が開始された。都市デザイン課が担当課となり^{注5)}、UDCM の構想と体制づくりが行われた。2014 年 2 月には、公民学の連携組織として、松山市、松山商工会議所、伊予鉄道株式会社、株式会社まちづくり松山、松山市内の 4 大学 (愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学)、東京大学が委員参画する松山市都市再生協議会が設立され (Table2)、UDCM はその執行組織に位置付けられた (Fig.3)。また、UDCM の専門家の雇用や予算の執行は、愛媛大学が都市再生協議会の寄付金^{注6)}を使って行う体制がとられた。

2014 年 4 月、愛媛大学に寄付講座が開設して専任スタッフが配属され、UDCM の実働が開始した。UDCM の活動拠点は、しばらくは大学内に置かれたが、2014 年 11 月に中心市街地の L 字地区に移転した。民間商業ビル 2 階に事務所を構え、同ビル 1 階に多目的スペースを、道路を挟んだ前面に広場を伴っている (Fig.1 右)。

①受託型 (undertaking project) , ②専門部会型 (special committee) , ③公共への助言・指導型 (advice and guidance to public sector) , ④民間への助言・コーディネート型 (advice and coordinate to private sector) , ⑤自主事業型 (voluntary project)

Fig.2 Timeline of UDCM

Table2 Committee for Urban Renewal in Matsuyama City

構成団体 affiliated bodies	公共 public sector	松山市 Matsuyama city government
	民間 private sector	松山商工会議所 Matsuyama Chamber of Commerce and Industry
		伊予鉄道株式会社 Iyo Railway Co. Ltd.
		まちづくり松山 Machizukuri-Matsuyama Co. Ltd.
	大学 academic sector	愛媛大学 Ehime University
		松山大学 Matsuyama University
		松山東雲女子大学 Matsuyama Shinonome College
		聖カタリナ大学 St. Catherine University
		東京大学 University of Tokyo
代表者 representatives	会長 chairman	愛媛大学教授 1 名 Professor of Ehime University
	副会長 vice-chairman	東京大学教授 1 名 Professor of University of Tokyo
		松山市副市長 1 名 Vice-mayor of Matsuyama City

Fig.3 Framework of UDCM

Table3 UDCM Staffs

	academic sector 学識者 expert	行政OB ex local official	民間の専門家 private sector expert	その他 others
センター長 president	1	0	0	0
副センター長 vice-president	3	0	0	0
ディレクター director	2	2	3	0
プロジェクトアドバイザー project advisor	1	0	1	0
UDS 運営委員 UDS steering committee member	3	0	0	0
客員研究員 visiting researcher	0	0	1	0
事務員 clerical officer	0	0	0	2

as of Nov. 2017

¹ 建築家、コンサル職員、NPO 法人職員など

Architect and staff of consultancy and incorporated NPO etc.

2.3. スタッフ

UDCM は、各事業を統括し、全体の指示・調整を行うセンター長と副センター長、事業実行を担うディレクター、専門的視点から指示・助言を行うプロジェクトアドバイザーの他、アーバンデザインスクール（UDS）運営委員、客員研究員、事務職員で構成される。

2017 年 11 月現在のスタッフの人数と職能、属性を Table3 に整理する。センター長と副センター長には学識者が就任し、ディレクターとプロジェクトアドバイザー、客員研究員には学識者の他、行政 OB や民間の専門家（建築家、コンサル職員、NPO 法人職員など）が配置されるなど多方面の専門家で構成される。このうち専任者は 6 名（副センター長 1 名、ディレクター 3 名、事務 2 名）で、副センター長は都市計画の学識者、ディレクターは土木・都市計画の学識者 1 名、土木技師の元市役所職員 1 名、民間のまちづくり専

門家 1 名、事務は会計事務全般を担当する 1 名と拠点施設（テラスとひろば）の受付担当 1 名である。

専任スタッフのミーティングが隔週で行われるほか、専任・非専任スタッフ、市担当課職員が集まる運営会議が毎月開催され、事業の進捗を共有し、調整事項が処理される。また、都市再生協議会が年 2 回開催され、UDCM に係る運営、人事、活動内容、予算等について報告・審議される。

3. ビジョン

3.1. 設立準備段階の構想

UDCM の設立準備段階において、その構想は都市デザイン課が作成した。当時まとめられた「松山アーバンデザインセンター（UDCM）構想」⁷⁾によると、UDCM は公民学連携のもと市民に開かれた場で議論や活動を行う、地域主体のまちづくり拠点として、「未来志向の都市づくりと歴史・伝統・文化の継承を融合させた都市の実現」を目標に取り組むものとされている。ビジョンの主導とその実現のための事業の実施、シンクタンク機能が期待され、このまちづくりの将来像を実現するための取り組みとして、「人づくり・拠点づくりに重点を置いた取組み」、「路面電車を活用した都市基盤整備」、「人・拠点・地域を結ぶ相互補完的なネットワークの構築」など 28 の事業が挙げられている。この構想は都市再生協議会と UDCM の設立に向けた関係者への説明資料として作成され、設立後に UDCM の構想として位置付けられることはなかった。

3.2. 設立 1 年目のビジョン策定の試み

2014 年 4 月に UDCM に専任スタッフが配置されると、スタッフ自ら先進事例の視察や文献から知見を得て、UDC モデルを松山にいかん適用しうのか検討が行われた。ビジョンの重要性が認識され、市の既存計画の整合性をとることに重点を置きビジョンの検討が行われた。しかし、市内部の調整がうまくいかず、策定は断念された。なお、仮にビジョンが策定された場合、市の計画に位置付けられるのか、あるいは UDCM 独自の計画となるのか、位置付けは定まっていなかった。

3.3. 5 年間の事業工程表

設立直後にビジョン策定に断念したため、2014 年 6 月に作成された 5 年間の事業工程表⁸⁾が以後 UDCM の活動のベースとなった。工程表は都市デザイン課が庁内で UDCM に関わってほしい事業を募集し、これに UDCM の自主事業を追加する形で副センター長によって取りまとめられた。「政策・企画」、「ハード事業」、「ソフト事業」に分類され、28 の事業が挙げられている。「政策・企画」には、都市ビジョン再構築、都市デザイン指針、中心地区景観計画、公共施設デザインマネジメント、新たな制度提案の 5 の事業が、「ハード事業」には、Fig.1 に示す中心市街地で進行中あるいは検討中の施設整備を中心とする 15 の都市整備事業が、「ソフト事業」には、アーバンデザインスクール、まちづくり活動の実施・支援、情報発信を含む 6 の事業が列記されている。

3.4. 設立 3 年目のビジョン策定の検討再開

設立 3 年目にビジョンの検討が再開された。UDCM と、市の都市整備、福祉、地域経済、企画関連部署の若手・中堅職員でワーキンググループを形成し、2050 年の松山のあるべき姿について検討が行われている。子育て、高齢者福祉、健康を重要テーマに掲げ、都市

計画と福祉、ハードとソフトを連携させた横断的・総合的なビジョンの策定に向けて協議が進められ、今後、市民や企業等も巻き込みながら、多様な主体が共有しうるビジョンの構築を目指している。

4. 都市空間のデザインマネジメント (Fig.2 上)

地域特性を活かした良質な都市空間の形成に向け、中心市街地における公共・民間の都市空間整備事業 (Fig.1) に様々な形で介在している。関与の仕方は Fig.4 に示すように①受託型、②専門部会型、③公共への助言・指導型、④民間への助言・コーディネート型、⑤自主事業型の5タイプに分けられる。

4.1. 受託型

UDCM が事業委託を受け、高い専門性と地域関係主体との関係性を活かして全体をマネジメントし、大学やコンサルタント会社、リサーチ会社と協働して事業を行うものである。

「道後温泉活性化」では、2014年6月に市から道後温泉活性化基本計画及び実施計画の策定業務を受託し、大学やリサーチ会社と共同で計画づくりを進め、計画の実効性を担保するため、市内の関係部局間の橋渡しを担った。また、「花園町通り空間改変」と「駅前空間広場空間改変」では、道路空間改変事業に伴う公共空間活用等に関するワークショップの運営業務を市から受託し、地元関係者や一般市民、交通事業者、有識者等が参加するワークショップを開催して駅前空間や歩道空間のデザインや活用・管理のあり方について検討した。さらに、UDCM の拠点施設となっている「みんなのひろば」と「もぶるテラス」の管理・運営も市の「中心市街地賑わい再生社会実験」の業務委託を受けて行うものである (5章に詳述)。

4.2. 専門部会型

都市再生協議会の下に事業関係者、有識者、UDCM が委員参画する専門部会を設置して協議・調整を行うことで公民学連携体制のもと事業の推進を図っている。

老朽化した商店街アーケードの改築工事を検討する「一番町大街道口景観整備」の専門部会では、事業主体である地元商店街組合、隣接する民地の所有者、道路の所有者である松山市と国土交通省四国地方整備局、有識者等と空間デザインについて協議するとともに、コンサルタント会社に対しては著名デザイナーの助言を受けるよう進言することで、アーケードと周辺の広場の空間、道路の一体的な景観整備を実現した。また、「銀天街L字地区再生」を検討する専門部会では、将来ビジョンと実現のための仕組みづくりについて協議し、最終答申として銀天街L字地区再開発等基本計画をまとめた。

4.3. 公共への助言・指導型

公共・民間の都市空間整備事業に関わる市担当課やコンサルタント会社に対して助言・指導を行なっている。

「JR 松山駅周辺整備」では、市街地再開発事業を見据えた地権者の意識醸成を目指した勉強会や、土地区画整理事業によって生み出された公園のデザインを検討する住民ワークショップが市の主催で開催されたが、こうした会議やワークショップの運営について地域の実情を踏まえた目標の設定や進行方法などを助言している。また、「道後温泉活性化」や「花園町通り空間改変」における道路の空間改変事業では、市が作成するデザインガイドライン案の内容に対して助言を行なっている。

4.4. 民間への助言・コーディネート型

Fig.4 Involvement of UDCM in Urban Renewal Projects

民間の空間整備事業について、地元関係者や民間事業者の検討の場に入ってデザインの助言や合意形成をコーディネートしている。

「銀天街L字地区再生」では地権者による法定再開発事業の立ち上げに向けた検討の場に参加し、構想づくりや計画案づくりのための技術的アドバイスや合意形成に向けたコーディネートを実施している。また、「道後温泉活性化」や「花園町通り空間改変」では、地元の会合に参加して景観まちづくりに向けた機運醸成やデザインガイドラインの策定を支援し、策定後も著名デザイナーを紹介するなど実現に向けて支援している。

以上は行政を介して民間事業に関与した事例だが、最近では地元や事業者から行政を介さずに直接相談を受けることもある。例えば「道後温泉活性化」に向けては老朽化した道後温泉観光会館の建て替えと機能更新が検討されているが、UDCM は建物の所有者である道後温泉旅館協同組合からの要請により、デザインアドバイスなどを行っている。また、同地区は景観形成重点地区に含まれることから、景観に及ぼす影響が大きい民間の大規模ホテルや旅館の建替えにおいて UDCM から働きかける形で経営者や設計者に対してデザインアドバイスをを行っている^{注7)}。他に、百貨店の1階フロアのあり方を助言する「中心市街地デパート再生」や、中心地区町内会から自前の街路照明の更新について相談を受けている「中心地区街路整備」など、民間からの相談案件は2016年までは0件だったのが、2017年に1件、2018年に6件(8月末時点)と徐々に増えている。

4.5. 自主事業型

UDCM 自ら事業を興して都市空間にアプローチしている。

(1) コンペの開催

「風景づくり夏の学校」は、2014年7月から2015年4月にかけて実施した、道後地区を対象とする都市計画設計提案競技と一連の関連事業である。松山市から受託した道後温泉活性化基本計画の策定にあたって、同地区が抱える課題を解決する地域デザイン提案を全国の大学生や若手実務家から募集した。参加者には県内外の専門家による講義や地元関係者との意見交換、まち歩きへの参加を通じて、地域デザインを考える上での視点や道後地区の課題を十分に理解してもらった上で提案募集・審査を実施するなど、スクール形式

を採用した。入賞作品は地元関係者との意見交換を踏まえて計画に反映させたほか、約3週間の展示会を行って広く市民に発信した。

「移動する建築」は、2017年にUDCMが計画・設計監理を支援してきた花園町通りと道後温泉別館・飛鳥乃湯泉が竣工したことから、新しくできた公共空間の活用促進と担い手育成を目指して企画実施したプロジェクトである。まず、都市設計コンペを行い^{注8)}、全国の若手実務家から「移動する建築」^{注9)}のデザイン提案を募集し、審査を経て花園町通りと飛鳥乃湯泉で1組ずつデザイナーを決定した。その後、デザイナーが提案した作品を下敷きとして地元の子どもたちや住民、関係者のアイデアを取り入れながらブラッシュアップするデザインワークショップと、実際に製作を行うワークショップを開催した。2018年3月末の完成を予定しており、以降は地域による主体的・自立的な運営体制づくりの支援に重点が置かれる。

こうしたコンペの開催は都市再生協議会の構成員でもある大学との資金的・人的連携によって実現している。

(2) 研究活動

UDCMでは都市デザインやまちづくりに関する専門知と、松山の都市形成史や都市化動向の把握など地域知の双方の基盤形成を目指し、研究活動にも力を入れている。松山の都市形成を歴史的な観点から調査・実践する「歴史文化まちづくり研究会」、新しい暮らしと生業のあり方の関係性からまち再生のあり方を検討する「若手生業とまち再生研究会」、公共交通を主にして歩いて暮らせるまちづくりのあり方を検討する「松山交通研究会」という3つの研究会形式による検討を進めている。また、フォーラムやアーバンデザイン研究会を開催して、様々な分野の専門家を講師に招き、市民や企業、行政職員等が松山のまちづくりを学び、考える場を設けている。

4.6. 小括

都市空間整備事業へのアプローチは、Fig.2からも分かるように、設立当初は行政の事業委託や行政が主催する事業への助言・指導、行政を介した民間事業への関与など、行政とのつながりを生かした介入が多かった。こうした事業で一定の成果^{注10)}を出したことが都市再生協議会の構成員や地元組織からの信頼を得ることにつながった^{注11)}。設立4年目になると地元や事業者から直接相談や支援依頼を受けるようになった。また、コンペの開催や研究活動など大学との連携による自主事業も展開してきた。このように様々な形で公共・民間の空間整備事業に関われるのは、公民学の連携体制の下で公共・民間の中間の立場で柔軟に動けるUDCMの強みであろう。

5. 賑わいの創出 (Fig.2 中央)

5.1. テラスとひろばの整備

UDCMの拠点施設である「もぶるテラス」と「みんなのひろば」は、松山市が中心市街地の賑わいを再生するための社会実験事業として整備し、UDCMが管理運営するものである。まちなかの低未利用地を広場や交流スペースに転用し、「賑わい再生拠点」として、また、誰もが参加可能な「まちづくり拠点」として位置づけ、様々なプログラムの試行を通じ、効果的・持続的な仕組みを検証することを目的としている。計画段階から市民ワークショップを開催し、場所の選定から空間計画、施工に至るまで、多くの市民の参加を得ながら実現した。

	もぶるテラス Moburu-Terrace	みんなのひろば Minnano-Hiroba
面積	50 m ²	360 m ²
設備	多目的スペース、ライブラリー、ビクチャールール、トイレなど multipurpose space, library, table, chair, toilet, projector, etc.	芝生広場、ミニ噴水、遊具(土管)、手押しポンプ、ベンチなど small hill with a lawn, large pipe, hand-pump, fountain, bench, etc.
before 整備前	空店舗 vacant store	コインパーキング parking lot
after 整備後

Table5 Moburu-Terrace and Minnano-Hiroba

テラスとひろばの概要をFig.5に整理する。「もぶるテラス」は、元は空き店舗だった場所を屋内型の広場として整備した。「もぶる」とは、伊予弁で「混ざる、混ざり合う」といった意味の言葉であり、様々な世代や立場の人のアクティビティが、出会い、混ざり合って、その質を高めていけるような空間形成を目指している。一方、「みんなのひろば」は、まちなかで小規模分散型の配置となっているコインパーキングを屋外型の広場として整備した。芝生の丘と土管、工事段階で発見された井戸を利用した手押しポンプや噴水を設置しただけの、作り込み過ぎない自由度の高い設えである。

5.2. テラスとひろばの運営

施設運営は、当初コンサルタント会社が受託し、UDCMが運営支援していたが、2016年4月からUDCMが受託している(Fig.2)。UDCMは「もぶるテラス」の2階に事務所があり、日々、テラスやひろばの状況を把握しつつ、利用者から意見を直接吸い上げて、施設運営を行っている。また、窓口業務には、大学生が参加し、利用者の声を拾い上げてイベントの企画を立案・実践している。

毎月1回、地元の町内会・商店街、民間事業者、有識者、松山市で構成される運営委員会を開催し、日常の問題点から、占用使用の許可判断等について協議している。また、中心市街地賑わい再生社会実験専門部会を年3回程度開催し、効果検証、施設のあり方について議論している。設立当初は近隣の店主や地元組織等からさまざまな意見が寄せられたが、地元を中心に多方面の関係者とともに検討を重ねることで徐々に理解を得られるようになった^{注12)}。さらに、都市再生協議会でも、随時、進捗状況を報告し、意見を得るなどしており、地域の人々との協働によって整備するプロセスを、UDCMの公・民・学の連携によって担保する仕組みをとっている。

5.3. テラスとひろばの利用状況

実験開始から2017年3月末までの期間における来場者は、テラスでは延べ約5万人、ひろばで延べ約11万人となっている。テラスでは、友達と会話をを楽しむ人、子どもに絵本を読み聞かせる人、お弁当を持込んで食べる人など、日常的な利用が定着している。一方、ひろばの利用は、平日の午前中は、近くの保育園の散歩コースとして園児が走り回り、夕方には高校生の学校帰りの立ち寄り場の

一つとなっている。休日には、買い物ついでの子ども連れ家族や、近隣の店舗で購入したものを食べながら会話を楽しむ若者等で賑わう姿が見られる。

こうした日常的な利用に加えて、UDCM や各種団体等による大小様々な催し物や会議などが開催されている。UDCM が主体の季節イベントや交流会、マルシェなどに加えて、商店街と連携したイベント、大学や専門学校、まちづくり団体によるワークショップ・勉強会など、多種多様なプログラムが行われている。ひろば内の一角に設置したプランターや土嚢袋で野菜や綿花を育てる「ひろばのはたけ」という取り組みは、地域住民からの要望を、UDCM の学生スタッフが吸い上げて、実現化したものである。ひろばで地域住民が野菜や米を育て、それらを収穫し、調理し、食すまでを体験する。こういった取り組みを通じて、地域住民との交流が生まれ、また、将来の担い手となる若者の育成にもつながっている。

5.4. 小括

テラスとひろばの整備・運営にあたっては、地元関係者らとの話し合いを通じて利用や運営のルールを設定するとともに、連携イベントを重ねることで徐々に地元に受け入れられるようになった。また、社会実験の周辺地域への影響について設立当初から議論が行われたが、延べ利用者が 16 万人（2017 年 3 月末時点）に達したことはまちなかにおいて広場の空間・機能の需要が高いことを示し、また、周辺の人通りが整備前と比べて 3 倍以上増加していることに対してはテラスとひろばの影響が推測される^{注 13)}。費用対効果の実証的評価手法が検討される一方で、広場の価値はチャレンジできる場、憩うことの出来る場があるという、お金に換算できない目に見えない価値だろう、との意見もあがった^{注 14)}。社会実験の評価については短中長期的かつ多面的な視点が不可欠であろう。

6. まちづくりの担い手育成 (Fig.2 下)

6.1. アーバンデザインスクールの運営

UDCM では人材育成を重要課題に据え、地域の課題解決を目指しながら、まちづくりを実践的に学ぶ担い手育成プログラム「アーバンデザインスクール」を大学との連携により運営している。学生から社会人まで、まちへの思いを持った幅広い世代が集い、参加者自らがまちづくりを企画・実践するプログラムである。スクールの運営は、UDCM が母体となり、松山市内の 4 大学（愛媛大学、松山大学、聖カタリナ大学、松山東雲女子大学）の教員で構成されるアーバンデザインスクール運営委員会が担っている (Fig.6)。スクールは当初松山市で開講されたが、国の連携中枢都市圏構想を受けて 2016 年から周辺市町でも開講している (Table4)。

スクールのカリキュラムは、前半の基礎と後半の実践に分かれる。基礎編では教員によるまち歩きやレクチャーを通じてまちづくりの基本を学び、実践編ではグループごとに企画書を作成し、さまざまな関係者と連携しながらまちづくりプロジェクトを実施する。最後に市民や地元関係者、行政、大学関係者等が参加する最終報告会で公開プレゼンテーションを行い、出席者と意見交換する。

6.2. まちづくりプロジェクトの実施

これまでに、高校生、大学生、市役所職員、コンサルタント会社職員、個人事業主、NPO 職員、商工会議所職員、一般会社員など年代も属性も多様な 100 名を越す修了生を輩出し、Fig.2 に示す約 30

Fig.6 Operating Structure of Urban Design School

Table4 Overview of Urban Design School

開催地 venue	期間 term	受講者数 num. of Participants	プロジェクト数 projects num.
松山市 Matsuyama City	1 st term 2014.11-2015.11	25 (大学生 university students 21 / 社会人 adults 4)	9
	2 nd term 2015.12-2016.11	30 (大学生 university students 22 / 社会人 adults 8)	7
	3 rd term 2017.5-12	31 (大学生 university students 23 / 社会人 adults 8)	6
伊予市 Iyo City	1 st term 2016.9-2017.3	7 (高校生 high school students 2 / 社会人 adults 5)	1
東温市 Toon City	1 st term 2016.8-2017.3	18 (大学生 university students 15 / 社会人 adults 3)	5
	2 nd term 2017.4-2017.12	6 (社会人 Adults 6)	1
砥部町 Tobe Town	1 st term 2017.9-2018.3	8 (大学生 university students 6 / 社会人 adults 2)	1

のプロジェクトが実施された。テーマは、まちなかの活性化、公共交通、子育て、空き家、防災、移住、文化など様々である。スクール生は自ら企画したプロジェクトを UDCM のネットワークを駆使しながら、またスクール生自ら地域との関係性を築きながら実現させる。UDCM はまちづくりの基本的な進め方を指導するほか、資金協力を行ったり、地域住民や企業、行政との橋渡しを行うなど活動をコーディネートする。

こうしたプロジェクトのいくつかはスクール後も継続している。「椿の香りで地域ブランディング」は、松山の市花である椿の香りを地域ブランド化することを目指してイベントや観光施設で香りの演出やワークショップを行ってきたが、プロジェクトメンバーの 1 人が椿の香りを使ったオリジナル商品を開発・販売するなど事業化を実現した。また、まちなかひろばの豊かな使い方を実践する「公園まちづくり」プロジェクトが提案したピクニックグッズレンタルサービスが松山城下の城山公園内で営業するカフェに採用された。他にも、地元まちづくり協議会とともに子ども向けイベントを継続実施する「魅力発見！ 萱町商店街」、公共交通を使ったイベントプログラムが愛媛県結婚支援センター主催の婚活ツアーに採用された「路面電車でクイズラリー」など、様々な地域組織や企業と結びつきながら活動を発展させている。

6.3. 小括

アーバンデザインスクールはスクール生が実際に地域に入って活動を行うため、目に見える形でまちづくりが動いていることを実感でき、地元や行政から評価の声が聞かれる^{注 15)}。こうした数カ月にわたる実践型プログラムの運営は、資金提供や教員派遣といった大学との資金的・人的連携によって可能になっている。

7. 情報発信 (Fig.2 下)

まちづくりの情報発信を行い、市民のまちづくりへの関心を喚起するとともにUDCMについての理解を深めることを目指している。

7.1. もぶるテラスでの情報発信

「もぶるテラス」では松山中心部の3D模型が設置され、街をミニスケールで俯瞰できるほか、まちづくりの図書も設置し、まちづくりの情報を知る手がかりとなる場所である。また、全面開口できる建具を設置し、中でのアクティビティが通行者に見えるような開放感のある仕様であり、アーバンデザインスクールを始めとする市民や専門家、行政によるまちづくりの活動が誰にでも見え、実際にまちづくりが動いているという活力をまちなかに波及させている。

7.2. ラジオ番組運営

2015年4月からFM愛媛のラジオ番組「まち@ラヂ」（毎週水曜放送）を運営し、UDCMの取り組みやまちづくり活動に取り組んでいる人や団体を紹介している。また、まちなか活性化をテーマとするラジオドラマを制作放送し、まちづくりへの機運を醸成するとともにラジオドラマの声優オーディションを兼ねた声優ワークショップを開催している。このワークショップ参加者が「まち@ラヂ」の運営を担っている。

7.3. まちづくり雑誌の発行

2016年にまちづくり雑誌である「まちなかマガジン【もぶる】」を創刊した。年4回発行の季刊誌であり、1～3号が各2,000部、4、5号が各5,000部、6号が10,000部と発行部数を徐々に伸ばしている。誌面の制作は、UDCMが主催した編集ワークショップで誌面づくりのプロセスを学んだ市民が行っており、10代から60代まで幅広い世代の視点でまちの情報を発信している。

7.4. 小括

まちなかのテラス、ラジオや雑誌の媒体を通じてUDCMを知ったという市民も多い。ラジオと雑誌については今後、市民による自立的な運営が目指される^{注16)}。

8. 3つの資質に見る成果と課題

地方中核市の既成市街地でUDCモデルを適用するにあたり、Table1に示すUDCの3つの資質がいかに実装され、機能しているのに着目してUDCMの成果と課題を考察する。

8.1. 連携による空間計画

(1) 組織体制

公民学の連携組織としての都市再生協議会と執行組織としてのUDCMという二層式とすることで、専門家による地域に密着した活動を公民学連携の運営と体制により担保している。また、大学が予算を執行管理し、人材雇用することで、資金元の意向が影響しないようにするとともに、専門家の社会保障等の身分を保障している。専門家は地域の大学に籍を置くことで、地域の人々から親しみを持ってもらい、信頼を得やすい環境を確保している^{注17)}。

一方、大学の経理システムを採用していることから収入を伴う活動が実施できない、また都市再生協議会からの寄付金のみで一定の予算に基づく事業執行であるため、予算規模に応じた一定規模の活動しか望めない^{注18)}という課題がある。これに対して、例えばNPO法人等を立ち上げることで会費や寄付、受託収入^{注19)}を確保したり、テラスやひろばを活用した事業収入を得ることが考えられる。こうした資金源の多様化はUDCMの取り組みを持続可能で発展性のあ

るものへと展開し、またより多様な主体の参画を促すことを通じて、公民学連携の総合的なまちづくりを推進していくのに有効であろう。

(2) 都市空間デザインへの関与

UDCMは中心市街地の都市空間整備事業に様々な形で介在している。設立後しばらくは行政の事業委託や行政が主催する事業への助言・指導、行政を介した民間事業への関与など、行政とのつながりを生かして慣例的な計画設計の過程に介在することが多かった。こういった実績が周知されるに至り、地元関係者や民間事業者から直接相談や支援依頼を受けることが増えている。専門的な助言、行政と民間の間の調整、庁内の部署間のつなぎなどが主な役割である。また、中心市街地活性化にとって重要だが、行政や民間による事業化が困難な場合には、UDCM自ら事業を興し、空間の形成や活用に直接的に働きかけている。このように様々なアプローチで都市空間デザインに関与できるのは、幅広い専門性を有し、公共・民間の中間の立場を使い分ける柔軟性を備えた組織だからこそであろう。

ビジョンに先行して事業を実施し、早い段階で分かりやすい成果を見せることができた^{注20)}反面、当初期待されていたビジョンの主導やシンクタンク機能はまだ十分とは言えない^{注21)}。両機能はUDCMだからこそ担える役割であり、また、存在意義にもなりうるため、今後は事業とのバランスを取っていく必要があろう。

(3) 地元組織との協働

利害関係が複雑に絡み合う中心市街地では既存の地元組織との関係性が肝要である。UDCMは都市空間整備事業、テラスとひろばの運営、アーバンデザインスクールの運営など具体的な事業での地元組織との協働を通じて少しずつ信頼を得、関係性を築いてきた。しかし依然として、「UDCMが何を目指しているのか分からない」、「他の組織と何が違うのか」、「手広くやっているがUDCMにしかできないことは何か」といった声もある^{注22)}。UDCMが何を目指し、それをどう実現しようとしているのかを明示することが地元との協働関係の構築において重要である。

8.2. 専門家の主導

(1) ビジョン

UDCMの始動期に地域の将来ビジョンの策定に断念したことは、UDCMの行動指針の不在状況を生み出した。その背景には、地方中核市ならではの事情があったと推察される。都市ビジョンを市の計画として位置づける場合、総合計画や都市マスタープランとの位置付けの違いを説明することが難しい上に、既存計画との矛盾点や乖離点が生じた場合などは、それら既存計画が多くのステークホルダーの合意形成とオーソライズ・プロセスを経て作成されたものであるがゆえに市としては容易には受け入れがたいものになってしまう。また、UDCMの独自ビジョンとして位置づける場合は、UDCMの活動実績が全くない始動期であるがゆえに、その実効性の裏付けが希薄で説得力のないものになってしまうという問題が生じる。そのような中、設立3年目にビジョンの検討が再開したことは、UDCMの役割や効果について理解が深まったためであろう^{注23)}。

ビジョンが不在では人もお金も動かすことは難しい^{注24)}。具体的な事業で実績を積み重ねてきた今こそ、様々な関係主体が利害を超えて共有できるビジョンを示すことができよう。これまでUDCMは空間の構想から計画、デザインマネジメント、使い手・担い手の掘り起こし、エリアマネジメントと、都市空間に関わる多様な段階

を相互に関連させながらアプローチしてきたが^{注 25)}、今後はビジョンのもとでこのサイクルをより意識的に繋いでいく必要がある。

(2) 専門家

UDCM は4人の専任スタッフを置き、都市計画、土木、建築、まちづくりなど幅広い専門性をカバーしている。また、高い専門性を有する学識者、地元の人脈と地域知を備える行政 OB、豊かな現場経験を有する民間の専門家など、多方面から人材を採用することで、専門知と地域知、実践力と研究力のバランスをとっている。さらに、地方都市ではあらゆる職能の専門家を地元で確保することは難しいため^{注 26)}、地域内外の専門家とのネットワーク化を図ることで UDCM の専門領域を広げ、ハードからソフトまで幅広い都市デザインやまちづくりの取り組みを可能にしている。今後は地域内外の専門家が UDCM メンバーとして参集し、共に取り組むことで互いに刺激し合い、職能を磨くなど専門家としての修練の場としても機能することが期待される。地域内外の人材が適材適所で事業に加わり、能力を発揮できるような、本当の意味での人材のプラットフォーム化が望まれよう。

(3) 地域の担い手育成

若者の大都市への流出が続く地方都市では地域の担い手育成が重要な課題である。UDCM は様々な事業を通じて幅広い層の育成にアプローチし、地域力の底上げを図っている。まず、実践型人材育成プログラムでは、商店街や町内会等の既存コミュニティにスクール生が入り込むことによって、スクール生にはまちづくりの実体験という学びが、既存コミュニティには新たなまちづくりの発想とみずからの地域の魅力を外部から気づかされるという学びが存在する。また、テラスやひろばの運営では将来の担い手となる若者を積極的に登用している。さらに、フォーラムやアーバンデザイン研究会では、県内外の専門家による情報提供や意見交換の場を作ることで行行政職員や民間事業者、市民などの中にノウハウが蓄積されたキーパーソンの育成を図っている。他にも、ラジオ番組運営やまちづくり雑誌の発行に市民に携わってもらうことで、市民のまちづくりへの関心を醸成し、機運を高めることを企図している。こうした様々な人材育成の取り組みを通じて人材の掘り起こしが進みつつあり、UDCM の裾野を広げる一助ともなっている。

8.3. 拠点と見える化

(1) 地域との協働による整備・運営プロセス

UDCM の拠点施設である「もぶるテラス」と「みんなのひろば」の整備・運営にあたっては、個人商店の立ち並ぶ中心市街地という状況下でステークホルダーの多さゆえに様々な意見が寄せられた。これを調整しつつ実現の目処をつけるために、社会実験という枠組みを設定するとともに、市民との話し合いを通じて利用や運営のルールを設定し、また必要に応じて粘り強い交渉を重ねた。

(2) 多面的機能

拠点施設は日常的な利用やイベント開催によってまちなかに賑わいをもたらす拠点であり、また、人がふらっと立ち寄って新しいつながりや交流が生まれる交流拠点でもある。さらに、アーバンデザインスクールや各種団体の活動が行われ、市民のまちづくりへの関心を喚起・醸成するなど、市民のまちづくり活動の拠点でもある。こうした様々な顔を持つことで、まちづくりに関わる幅広い層のニーズに対応している。つまり、まちづくりに関心の薄い人は、まず

は、休憩等の通常利用を、まちづくり初心者は、ここに集まる情報を収集し、松山のまちづくりを知るところからスタートを、そして積極的に関わりたい人は、占用使用で賑わいを創出するイベント等を実施したり、アーバンデザインスクールに参加し、まちづくりの実践をしたり、というように、どの段階の人でもその人なりの活用ができるようになっている。

(3) 実証の場合

拠点施設は、建物の老朽化や来街者の減少を背景に再開発の機運が高まっている場所に立地する。個人商店主が集まった再開発では、豊かなアクティビティを受け容れるスペースを持つように合意形成していくことがきわめて難しいため、両施設はあえてそのただ中に対象地を設定し、社会実験として地元と一緒にまちなかにおける公共的空間の効能を実証することが企図されている。この場所を通じて、市民が自らのまちを考えるきっかけづくりを促進するなど、地域再生の拠点として機能することを目指している。テラスとひろばの存在によって、まちなかでの暮らしが豊かになるという点については一定の浸透が見られる^{注 27)}。今後の課題は、この魅力的な空間を活かしてみずからの運営原資を得、持続的な広場の可能性を実証することである。

9. おわりに

利害関係が複雑に絡み合う地方中核市の既存市街地で UDC モデルを適用するに当たっては地元関係者からの信頼を得ることが肝要である。とくに(1) 公民学の連携体制により担保された柔軟性を活かして公共・民間の都市空間整備事業に介在して目に見える成果を出すこと(連携による空間計画)、(2) 様々な関係主体が利害を超えて共有できるビジョンを示し、地域内外の多様な主体の参画・協働のもとに事業実行すること(専門家の主導)、(3) 拠点施設の利用や運営にあたっては地元関係者らとの話し合いを通じてルール設定すること(拠点と見える化)等が重要であることが分かった。

本研究では UDCM を事例として扱ったが、地方中核市には様々な異なる歴史性や地域性があるため、他の都市の事例研究を重ね、地方中核市における UDC モデル適用の一般化に向けた分析が課題となる。また、新市街地の UDCK や地方小都市の UDCT など、異なる都市的状況下における UDC との類似点・相違点についても考察することで、UDC モデルの汎用性に迫ることができると考える。

参考文献

- 1) Urban Design Center Network: Third Conference of Urban Design Center in Kashiwa-no-ha, 2015 (in Japanese)
アーバンデザインセンターネットワーク: 第3回アーバンデザインセンター会議 in 柏の葉, 2015
- 2) Fukusumi, T.: Role and Significance of the Existence of the Urban Design Center in Citizen's MACHIZUKURI -Case Study of the MACHIZUKURI Activity of KASHIWANOHA Urban Design Center-, Master Thesis, University of Tokyo, 2011 (in Japanese)
福角朋香: 市民まちづくりにおけるアーバンデザインセンターの役割と存在意義-柏の葉アーバンデザインセンターのまちづくり活動を例に-, 東京大学大学院修士論文, 2011 (in Japanese)
- 3) Study Group of Urban Design Center: Urban Design Center -A Platform for Public-Private-Academic Collaboration-, Rikohtosyo, 2012 (in Japanese)
アーバンデザインセンター研究会: アーバンデザインセンター -開かれたまちづくりの場-, 理工図書, 2012

- 4)Maeda, H.: An Empirical Consideration on Urban Design Center -Three years of Urban Design Center Kashiwa-no-ha-, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.75 No.655, pp.2203-2212, 2010.9 (in Japanese)
前田英寿: アーバンデザインセンターに関する経験的考察:一 柏の葉アーバンデザインセンターの3年-, 日本建築学会計画系論文集, 第75巻 第655号, pp.2203-2212, 2010.9
- 5)Maeda, H., Kitazawa, T., Niwa, Y., Tanaka, H., Matsuo, M. and Kashiwara, S.: Urban design center on public-private-academic partnership in small local city -Urban Design Center Tamura, Tamara City, Fukushima prefecture-, AIJ Journal of Technology and Design, Vol.16, No.32, pp.339-344, 2010 (in Japanese)
前田英寿, 北沢猛, 丹羽由佳理, 田中大朗, 松尾真子, 柏原沙織: 公民学連携型アーバンデザインセンターによる地方小都市のまちづくり-福島県田村市田村地域デザインセンター(UDCT), 日本建築学会技術報告集, 第16巻 第32号, pp.339-344, 2010
- 6)Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism: Ropeway Street in Matsuyama City (in Japanese)
国土交通省: 松山市ロープウェイ通り
<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/dorokeikan/pdf/008.pdf> (accessed 2017-12-28)
- 7)Matsuyama city: Framework of Urban Design Center Matsuyama, 2014 (in Japanese) (obtained from Matsuyama city)
松山市: 松山アーバンデザインセンター構想, 2014 (松山市から入手)
- 8)UDCM: Project Schedule for Five Years, 2014 (in Japanese) (obtained from UDCM)
松山アーバンデザインセンター: 5カ年事業工程表, 2014 (UDCM から入手)
- 9)Matsuyama City: Survey Report on Pedestrian Density in Matsuyama City Center, 2017 (in Japanese)
松山市: 松山市中心市街地歩行滞在者密度調査結果報告書, 2017 (松山市から入手)
- 10)Matsuyama City: Report of Pilot Program for Revitalization of Matsuyama City Center, 2016 (in Japanese)
松山市: 松山市中心市街地賑わい再生社会実験業務委託平成27年度事業実績報告書, 2016

注

- 注 1)2017年11月現在、全国に16のUDCが設立されている。
- 注 2)都市再生協議会構成員(松山市、松山商工会議所、伊予鉄道株式会社、株式会社まちづくり松山、愛媛大学、東京大学)へのヒアリング調査(2017年3月6日、2018年2月7日)、地元まちづくり組織等へのヒアリング調査(2018年7月)、近隣商店主へのヒアリング調査(2017年5月)、UDCMスタッフへのヒアリング調査(2017年2月、2018年1月7日)を実施。
- 注 3)都市再生協議会資料(第3回~第10回)、UDCM年間報告書(2014~2016年度)、松山市中心市街地賑わい再生社会実験業務委託報告書(2014~2016年度)、その他、松山市、UDCMから入手した資料など。
- 注 4)UDCM専任スタッフとして、片岡(2014年6月~2016年3月)、小野(2016年4月~2017年11月)、尾崎(2017年6月~2018年2月現在)が在職し、羽藤、羽鳥も立ち上げ当初からスタッフとして関わっている。
- 注 5)松山市におけるUDCMの担当課は、設立準備段階から2017年3月末まで都市デザイン課、2017年4月より都市・交通計画課である。
- 注 6)松山市の負担金と民間事業者の寄付金による。設立以来、市の負担金が大部分を占める。
- 注 7)2017年11月現在で、3事例において実現した。設計者にとっては、より早期のアドバイスが望ましいため、市の景観計画における運用体制について、市担当課と意見交換も行った。
- 注 8)合わせて、松山市民を対象に「みんなのヒミツ基地」まちづくりアイデア募集を開催し、「移動する建築」の使い方の提案を募集した。
- 注 9)「移動する建築」とはその時々々の公共空間の使われ方に応じて柔軟に動いて展開する「動くまちづくり拠点」のようなものを想定している。
- 注 10)「ロープウェー街・大街道周辺地区」が2016年度「都市景観大賞『都市空間部門』」(「都市景観の日」実行委員会主催)で国土交通大臣賞を受賞した。また、「もぶるテラス・みんなのひろば」が第2回「まちなか広場賞」(一般社団法人国土政策研究会公共空間の「質」研究部会主催)で全国初の大賞を受賞した。
- 注 11)「道後や一番町の整備など空間やハードの技術的なところはUDCMに

- しかできない」(都市再生協議会民間企業:2018.7.26)。
- 注 12)「駐車場がなくなると客が来なくなると思い反対していた。今は広場でできて街の雰囲気が明るくなったのでよかった」(近隣商店主:2017.5.23)、「テラスやひろばでの収益活動は近隣商店との競合など地元で懸念があったので、地元と一緒に許可判断等のルールを考えた」(UDCM社会実験担当スタッフ:2018.7.26)。
- 注 13)テラスとひろばの前面道路の歩行滞在者密度は整備前の2013年と整備後の2017年で比較すると3.3倍の増加を示している(文献9)。
- 注 14)UDCM社会実験担当スタッフへのヒアリング(2018.7.26)。
- 注 15)「スクールや広場をきっかけに学生がまちなかに出てくるようになった」(都市再生協議会民間企業:2018.7.27)、「スクールは学生をつないで商店街を元気づけている。大学との連携で学生が地域に根を張りつつある」(都市再生協議会民間企業:2018.7.26)。
- 注 16)「人的・金銭的コストの面から、いずれはUDCMからの自立が望ましい」(UDCMスタッフ:2018.7.26)。
- 注 17)「例えば東京の大学の先生が来てあれこれやっても地域にはなかなか受け入れてもらえないだろう。地域に根付いた地元の大学に籍をおくことで親しみを持ってもらえる」(都市再生協議会行政:2018.7.27)。
- 注 18)UDCMスタッフへのヒアリング(2018.7.26)によると、2017年度の寄付金の執行内訳は、人件費が約7割、光熱費等施設維持費が1割で、実質的な活動費は2割程度である。なお、拠点施設の家賃等施設費は松山市が直接支払っているため、これに含まれない。
- 注 19)現状では大学で予算執行しているため、相見積に関わる時間と手間、間接経費等の問題があり、行政や民間からの業務委託は容易ではない。
- 注 20)「事業が先行したため、結果が見えやすく、また賞を得たことで外部評価を得るなど分かりやすかった」(都市再生協議会行政:2018.7.24)。
- 注 21)「UDCMは腰を据えて長期的視点で、行政・住民・UDCMの三つ巴で未来を描くことが期待された。本来は事業と並行して計画づくりやシンクタンク機能の強化をしていかなければならないが、それがまだできていない」(都市再生協議会大学:2018.7.27)。
- 注 22)都市再生協議会民間企業2社(2018.7.26)、地元まちづくり組織(2018.7.27)へのヒアリング。
- 注 23)「2050ビジョンでは福祉と都市計画と一緒に考える当たって学術的視点・意見が必要だった。UDCMが入ることで市職員への教育効果も期待していた」(都市再生協議会行政:2018.7.24)。
- 注 24)「お金を出すのであればメリットを知りたい。ゴールと実現のための手法を示すべきだ。『公共性』という言葉では納得できない」(都市再生協議会民間企業:2018.7.26)。
- 注 25)UDCMスタッフへのヒアリング(2018.7.26)。
- 注 26)愛媛県内には建築学科がなく、四国全体でも建築学科があるのはわずか1大学である。
- 注 27)2016年2月に実施した周辺店舗に対するアンケート調査(Fig.7)では、もぶるテラスとみんなのひろばに挟まれる通り(グラフ内、ひろば通り)の人通りについて、15.4%の店舗が「増えた」、30.8%の店舗が「やや増えた」と回答している。また、商店街から一本北の通り(グラフ内、北通り)の人通りについても、21.4%の店舗が「増えた」、28.6%の店舗が「やや増えた」と回答している。これら「増えた」あるいは「やや増えた」と回答したすべての店舗が、もぶるテラスとみんなのひろばの影響であると回答している。また、同時期に実施された周辺住民のアンケート調査(Fig.8)では、まちなか居住の魅力について、23.1%の住民が「向上した」、30.8%の住民が「やや向上した」と回答している。

Fig.7 Pedestrian Traffic, from Matsuyama City (2016)

Fig.8 Appeal of Living Environment in City Center, from Matsuyama City (2016)

A STUDY ON THE URBAN DESIGN CENTER IN A MAJOR PROVINCIAL CITY

Case of Urban Design Center Matsuyama

Haruka ONO^{*1}, *Shin OSAKI*^{*2}, *Yuka KATAOKA*^{*3},
Tsuyoshi HATORI^{*4} and *Eiji HATO*^{*5}

^{*1} Lect., Dept. of Architecture and Civil Engineering, Toyohashi University of Technology, Dr.Eng.

^{*2} Lect., Center for Disaster Management Informatics Research, Ehime University, Dr.Eng.

^{*3} Assist. Prof., Faculty of Collaborative Regional Innovation, Ehime University, Dr.Eng.

^{*4} Assoc. Prof., Faculty of Collaborative Regional Innovation, Ehime University, Dr.Eng.

^{*5} Prof., Dept. of Civil Engineering, The University of Tokyo, Dr.Eng.

The Urban Design Centers (UDCs) in Japan are practical urban design platforms for public–private–academic collaboration with three characteristics: space planning by collaboration, initiatives of experts, and a hub facility open to all people. This paper explores possibilities and challenges for UDCs in built-up areas in major provincial cities, through the UDC Matsuyama (UDCM) case-study. UDCM was established in 2014 to revitalize Matsuyama City center. Interviews of people involved in UDCM, literature surveys, and participant observations were performed.

Investigations showed the following achievements and problems of UDCM.

(1) Space planning by collaboration

- The double-tiered systems – a governing organization as a collaboration hub and an executing organization – enables experts to engage and collaborate in various field activities. Money management by the university counteracts the funders' influence.
- To create an appealing urban space, UDCM participates in urban renewal projects in a variety of ways. Shortly after its establishment, UDCM participated in the conventional project planning process, using connections with local government. Once UDCM's performance became known, private enterprises and local organizations directly contacted UDCM for consultation and project support.

(2) Initiatives of experts

- It was necessary for UDCM to formulate a vision for the city to share with many stakeholders and to position its role. However, during start-up, UDCM relinquished this formulating vision for two reasons: it was difficult for a new vision to be consistent with existing plans if positioned within the planning framework of local government; and, if positioned as UDCM's own, it risked being unsupported because UDCM initially had no performance record. Following better understanding of UDCM's role and effect, discussions restarted in the third year toward producing a vision for the city.
- UDCM achieves a balance between specialized and local knowledge, and between practical and research power, using experts in many fields including academics with specialized knowledge and skills, retired local government employees with broad human resources and local knowledge, and private experts with rich field experience.
- Human resource development is critical in provincial cities experiencing a continuing drain of young people to large cities. UDCM enhances the community's power through a variety of programs.

(3) Hub facility open to all

- Establishing rules for use and operation of the facility through lively and engaging discussions with residents, within the pilot program framework, enabled organized operation of the facility in the city center where many stakeholders are present.
- The hub facility is used in different ways according to citizens' needs: a place to rest for people with little interest in urban design; and, for people with an active interest, to provide relevant information for beginners and to hold events and participate in human resource development.

The UDCM case-study demonstrated three important points in adopting UDCs in built-up areas in major provincial cities, which have complex relationship among numerous stakeholders.

- Produce a visible result by flexibly participating in public and private urban renewal projects in a variety of ways under the organizational structure by public–private–academic collaboration.
- Formulate a vision for the city to share with many stakeholders, and move into action to realize it, in cooperation with citizens and experts in many fields inside and outside the city.
- Establish rules for use and operation of the hub facility through discussions with neighbors.

(2018年3月9日原稿受理, 2018年10月12日採用決定)